

市場の急変動局面で注目される、  
米国ハイ・イールド債券の相対的な安定性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社



当ファンド特設サイトを是非ご覧ください！



こちらから弊社HP内の特設サイトへアクセスしていただけます。

当資料のポイント

Point 1

リターンとリスクのバランスに優れた  
米国ハイ・イールド債券

Page 1

Point 2

中長期で安心して保有できる、  
金利収入がリターンの源泉の資産

Page 2

Point 3

運用チームの見方：慎重姿勢を維持するも、  
新規発行の機会を積極的に活用

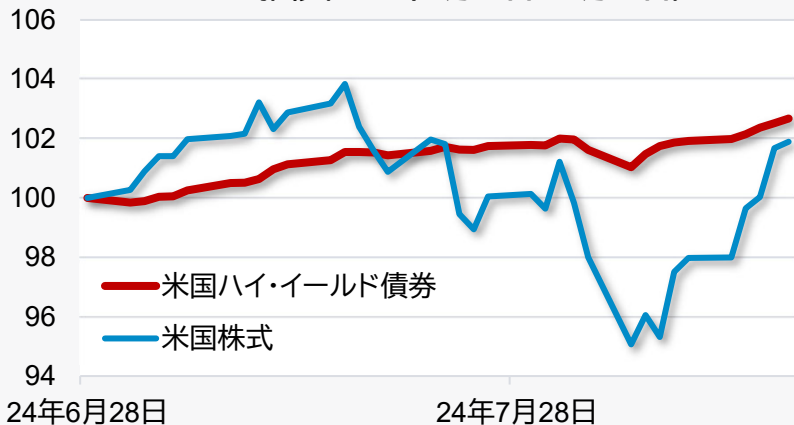
Page 3



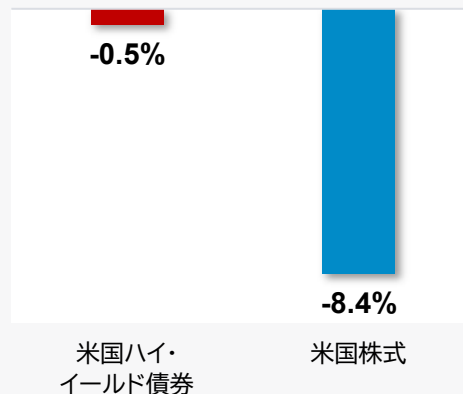
リターンとリスクのバランスに優れた米国ハイ・イールド債券

市場変動が高まり米国株式が調整した局面において際立つ安定性

リターン推移(2024年6月28日～8月16日)



米国株式の最高値(7月16日)から  
直近ボトム(8月5日)までの下げ幅

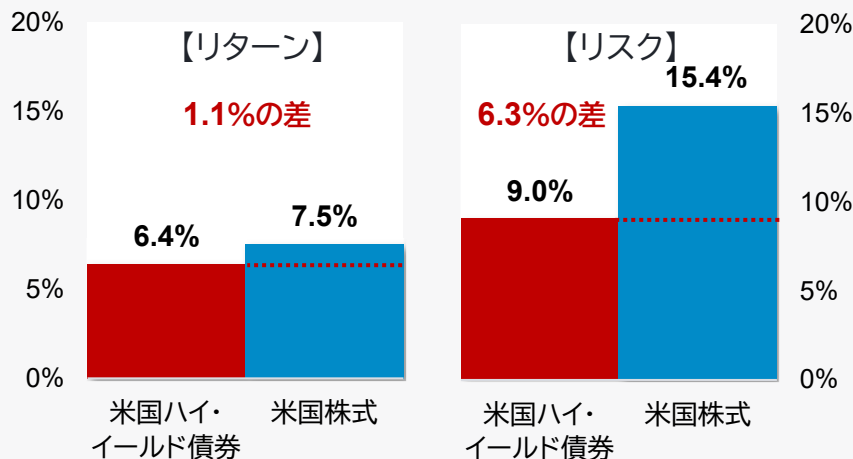


(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年6月28日～2024年8月16日。期初を100として指数化。トータル・リターン、米ドルベース。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国株式はS&P500種指数。

- 7月以降、米国株式市場ではローテーションの動きがみられるなか、一時的に大幅な下落に見舞われました。そうした局面でも、米国ハイ・イールド債券は**債券としての性質が意識され、国債の金利低下が下支えとなって底堅い推移**となりました。

長期での米国株式との比較において、リスクの差がリターンの差を上回る

米国ハイ・イールド債券と米国株式のリターン・リスクの比較



- 米国ハイ・イールド債券の相対的な安定性は長期のリスク・リターンにも表れます。
- 2000年以降の年率リターンを米国株式と比べると約1%の差があるのに対して、**年率リスクは約6%もの差**があります。
- 過去数年は米国株式の上昇が目立ち、そうした局面ではリターンの高さに注目が集まりやすいですが、**長期のリスクの差も考慮して資産分散を行うこと**で、足元のような**市場急変動時における下落抑制の効果**が期待されます。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は1999年12月末～2024年7月末。年率値。トータル・リターン、米ドルベース。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国株式はS&P500種指数。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

市場の急変動局面で注目される、  
米国ハイ・イールド債券の相対的な安定性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

販売用資料	2024年8月
追加型投信／海外／債券	

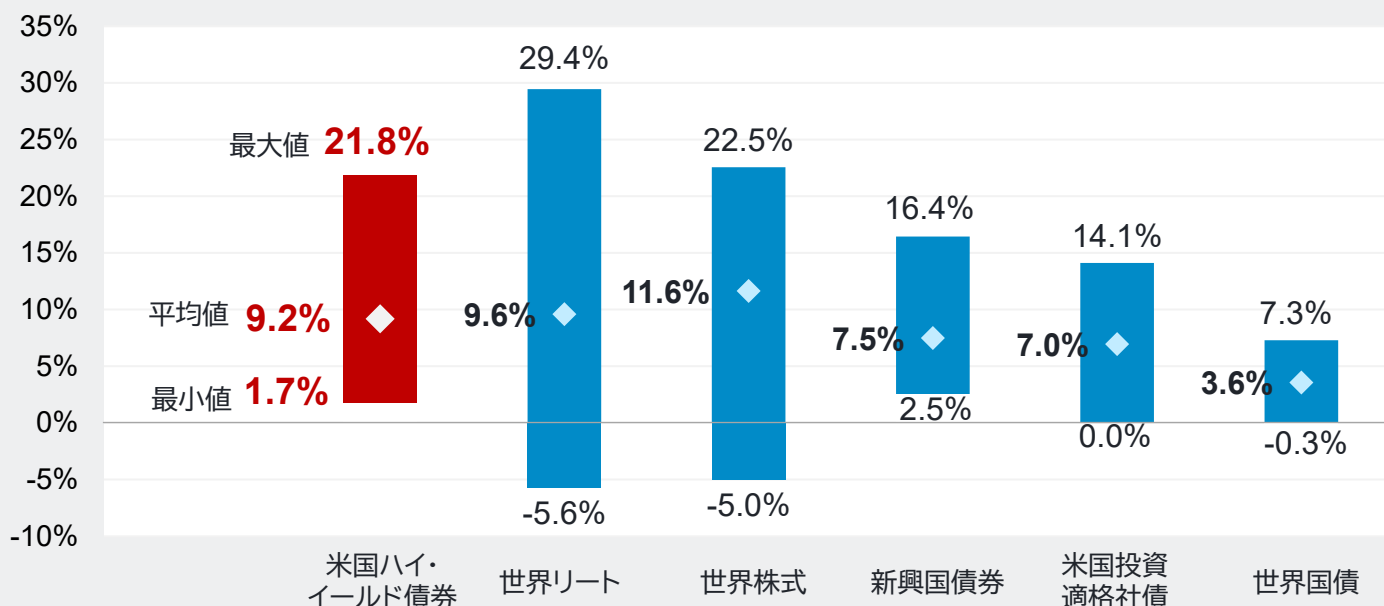
フィデリティ投信株式会社



中長期で安心して保有できる、金利収入がリターンの源泉の資産

6年間の継続投資でマイナス無し、最大・平均リターンは他の債券よりも優位な水準

6年間継続投資した場合の年率リターン  
(2006年9月末～2024年7月末、最大値・平均値・最小値)

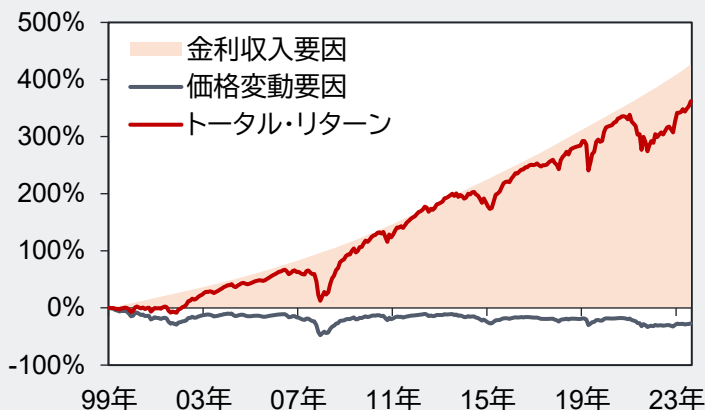


(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。円ベース。対象期間の72カ月リターンを、1カ月ずつずらして年率化したもの。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、世界リートはS&P先進国REIT・インデックス、世界株式はMSCIワールド・インデックス、新興国債券はEMBIグローバル、米国投資適格社債はICE BofA USコーポレート・インデックス、世界国債はBloomberg Global Aggregate Governmentインデックス。

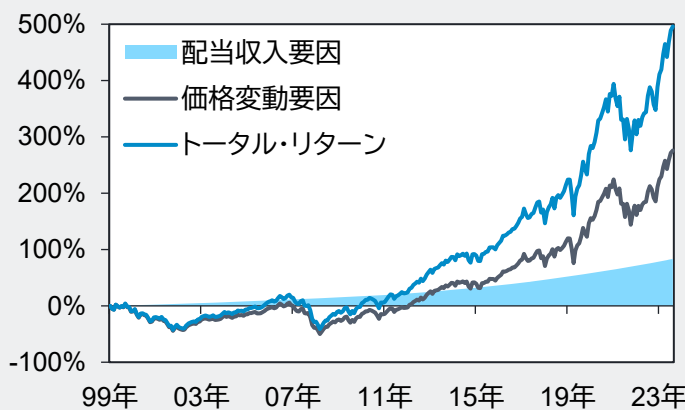
- 過去、6年間の継続投資で米国ハイ・イールド債券は**最小値でも年率+1.7%のリターンとなり、世界国債よりも下値が抑えられました**。また、**最大値は世界株式と近く、平均値は世界リートに近い水準**となりました。

米国ハイ・イールド債券のリターン源泉は、着実に積み上がる金利収入が大部分を占める

米国ハイ・イールド債券の収益要因分解



米国株式の収益要因分解



(注) LSEG、RIMESよりフィデリティ投信作成。期間は1999年12月末～2024年7月末。米ドルベース。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国株式はS&P500種指数。金利収入要因(配当収入要因)はトータル・リターンのうち各期の金利収入(配当収入)に該当する部分を積み上げたもの。

- 米国ハイ・イールド債券のリターンの源泉は**着実に積み上がる金利収入が中心**であるため、価格変動が中心の株式に比べてトータル・リターンのブレが限定的で、中長期で安心して保有ができる資産と考えられます。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

市場の急変動局面で注目される、  
米国ハイ・イールド債券の相対的な安定性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

販売用資料	2024年8月
追加型投信／海外／債券	

フィデリティ投信株式会社



運用チームの見方：慎重姿勢を維持するも、新規発行の機会は積極的に活用



ポートフォリオ・マネージャー  
ハーリー・ランク

現在の市場見通し

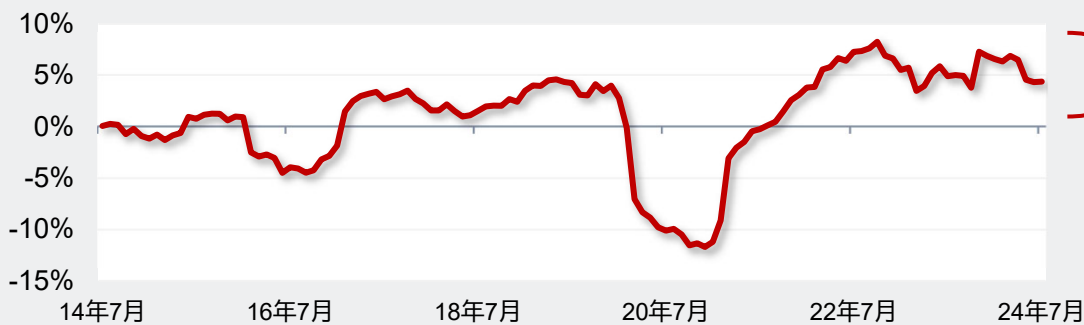
- レバレッジなどの**企業ファンダメンタルズは健全な状況**で、且つ既存債券の借り換え目的での発行増加により、目先で満期を迎える債券の割合が減少したことも背景に、**ネット・ライジング・スター比率\***は良好な水準が続いています。
- 一方で、**今後の米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ回数については、市場がやや期待しすぎである可能性**もあります。また、景気悪化に伴うさらなる市場の急変動には注意が必要と考えています。
- ファンドにおいては、相対的に高い格付の銘柄を多く保有するなど保守的な姿勢を維持しつつも、**今年に入り増加した新規発行の機会を積極的に活用し**、有望な銘柄を選別して組み入れました。

\*投資適格へ格上げとなった債券金額から、投資適格未満へ格下げとなった債券金額を引き、市場全体における割合を算出。

健全な財務状況を反映し、投資適格への格上げが目立つ状況が継続

ネット・ライジング・スター比率

（ライジング・スターは投資適格へ格上げされた債券、フォーリン・エンジェルは投資適格未満へ格下げされた債券）

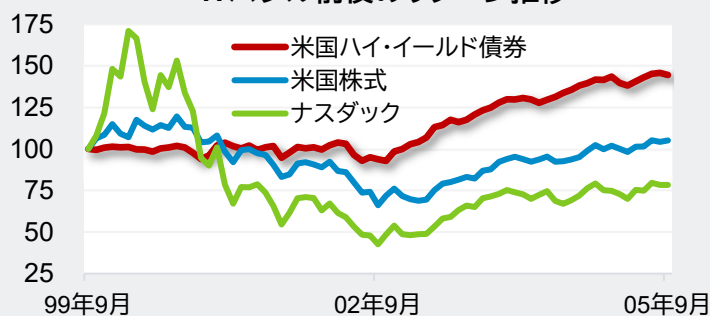


2021年8月以降、  
ライジング・スターが  
フォーリン・エンジェルを  
上回る状況が継続

（注）BofAよりフィデリティ投信作成。2014年7月末～2024年7月末。過去12か月合計値を使用。

（ご参考）米国ハイ・イールド債券は危機時の下落幅が小さく、回復が早かった

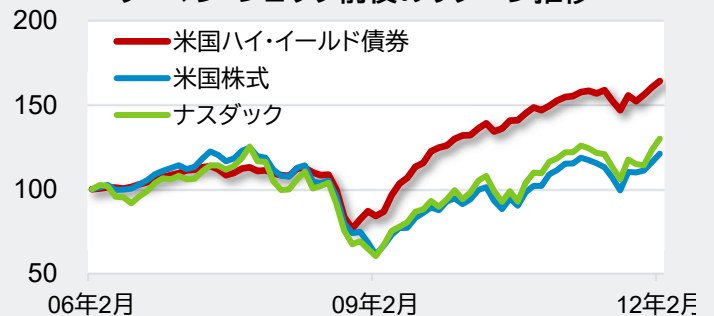
ITバブル前後のリターン推移



ボトムから危機前高値に戻した期間（ITバブル）

米国ハイ・イールド債券	4カ月
米国株式	4年1カ月
ナスダック	12年2カ月

リーマン・ショック前後のリターン推移



ボトムから危機前高値に戻した期間（リーマン・ショック）

米国ハイ・イールド債券	8カ月
米国株式	3年1カ月
ナスダック	2年2カ月

（注）RIMESよりフィデリティ投信作成。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国株式はS&P500種指数、ナスダックはナスダック総合指数。トータル・リターン（ナスダックのみプライス・リターン）。米ドルベース。期初を100として指数化。期間は左が1999年9月末～2005年9月末、右が2006年2月末～2012年2月末。ナスダックの危機前高値は危機前の全期間ではなく、グラフ内掲載の期間における高値。

（注）当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。



注目銘柄：新規発行および価格急落の機会を積極的に活用

新規発行の機会を活用

ジオ・グループ(刑務所運営を行う不動産企業)

債券価格の推移(2031年満期)



- 政府とも連携して更生施設を運営し、施設内の電子化やデータに基づいた更生プログラムに強み。
- 市場ではトランプ氏が米大統領に選出された際に同社が恩恵を受けるとの見方が広がり、注目されました。



- 運用チームは**着実な事業運営や財務状況改善の取り組みを評価し、4月に既存債務の借り換えに伴って発行された債券へ投資しました。**当銘柄は足元にかけて底堅い推移が続いています。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年4月18日(当銘柄発行日)～2024年8月16日。期初を100として指数化。

価格急落の機会を活用

カナコール・エナジー(カナダのエネルギー企業)

債券価格の推移(2028年満期)



- 主にコロンビアで天然ガスの採掘・生産を行うカナダ企業。
- 手元資金の流動性に対する懸念が強まり、3月中旬から4月初旬にかけて債券価格は急落しました。



- フィデリティの分析によれば市場は過度に悲観的であり、**価格水準と財務状況改善の余地を考慮すると投資妙味は大きいと判断し、急落後の4月中に投資を開始しました。**その後、市場でも評価が見直され、債券価格は大きく反発しました。

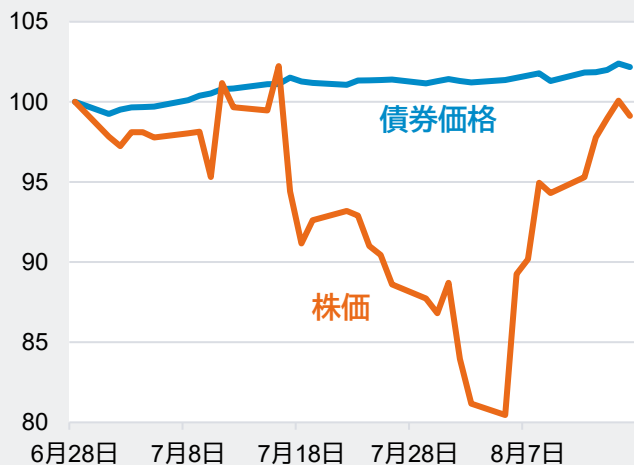
(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年2月29日～2024年8月16日。期初を100として指数化。

※上記はすべてトータル・リターン、米ドルベース。写真はイメージ図。

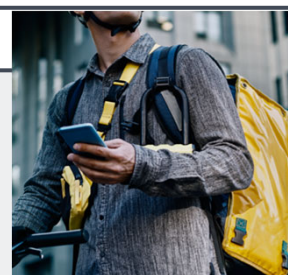
(ご参考)同一の発行体で、「株式」は急落したものの「債券」は底堅く推移した例

ウーバー・テクノロジーズ(配車・宅配サービス)

債券価格(2029年満期)と株価の推移



- 自動車配車、料理宅配、貨物輸送のサービスを提供。
- 運用チームは同社の**事業の成長性やコスト削減の取り組みに着目し、以前からオーバーウェイト**を続けてきました。
- 着実な収益成長や債務の抑制が評価され、**8月にBB+からBBB-へ格上げ\*となり、投資適格となりました。**
- 足元の市場急変動時における同社の債券と株式を比べると、値動きが大きく異なります。6月末からの推移で**一時20%近い下落となった株式に対し、債券はほぼマイナスとなることなく安定した推移**が続きました。
- ファンダメンタルズが良好で格上げとなる企業でも、株式は市場変動の影響を受けやすい一方、**債券はデフォルトにならない限り、償還時に額面金額で戻ってくる特性から相対的に安定した推移になりやすい**と考えられます。



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年6月28日～2024年8月16日。期初を100として指数化。トータル・リターン、米ドルベース。写真はイメージ図。

\*S&P長期発行体格付

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

市場の急変動局面で注目される、  
米国ハイ・イールド債券の相対的な安定性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

販売用資料	2024年8月
追加型投信／海外／債券	

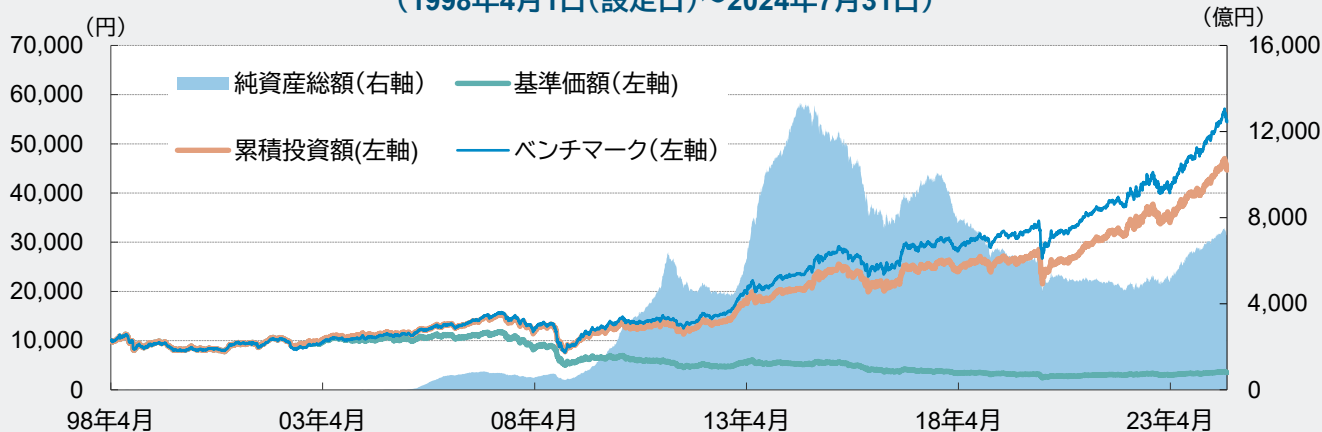
フィデリティ投信株式会社



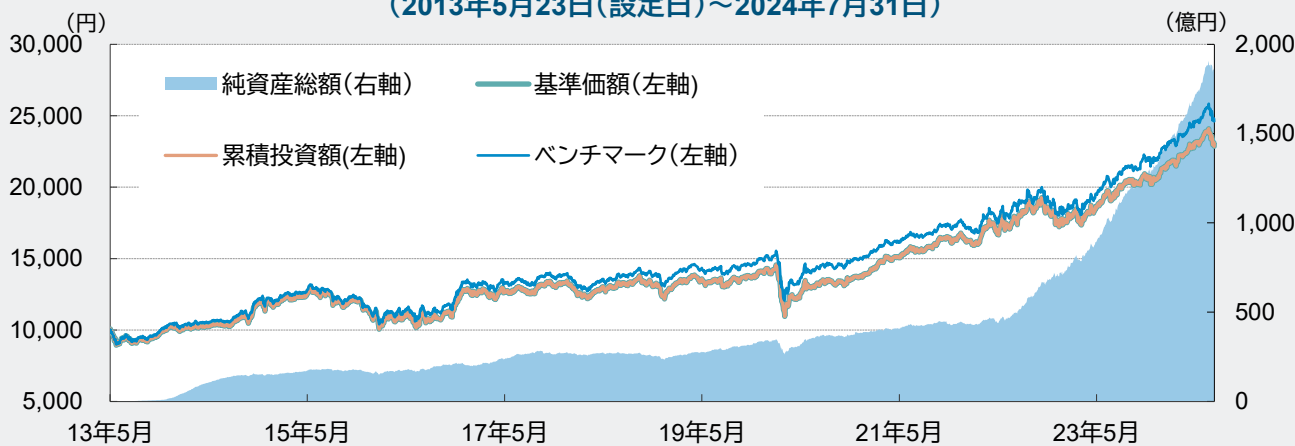
「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」の運用実績

- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」は1998年4月1日に運用を開始し長期の運用実績を持っています。
- 2013年5月23日には、毎月分配を行わない「（資産成長型）D（為替ヘッジなし）」の運用を開始しました。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド  
（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）  
（1998年4月1日（設定日）～2024年7月31日）



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド  
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）  
（2013年5月23日（設定日）～2024年7月31日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※ベンチマークはICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）。※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



**LSEGLipper  
Fund Awards**  
2024 Winner  
Japan

『フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）』は、  
**LSEGLipper・ファンド・アワード・ジャパン 2024**  
（分類：債券型 米ドル ハイイールド）評価期間3年、5年、10年において  
「最優秀ファンド」に選出されました。

LSEGLipper・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。  
選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEGLipper・ファンド・アワードが贈られます。  
詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。LSEGLipper は、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

# 投資方針・ファンドのリスク

## 投資方針

- 1 米ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 2 格付けに関しては、主に、Ba格（ムーディーズ社）以下またはBB格（S&P社）以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- 3 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。
- 4 個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- 6 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 7 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）／（資産成長型）D（為替ヘッジなし）は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」の投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## ファンドの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマーゼン・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。

#### 金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

#### 為替変動リスク

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### エマーゼン市場に関わる留意点

エマーゼン市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

#### ベンチマークに関する留意点

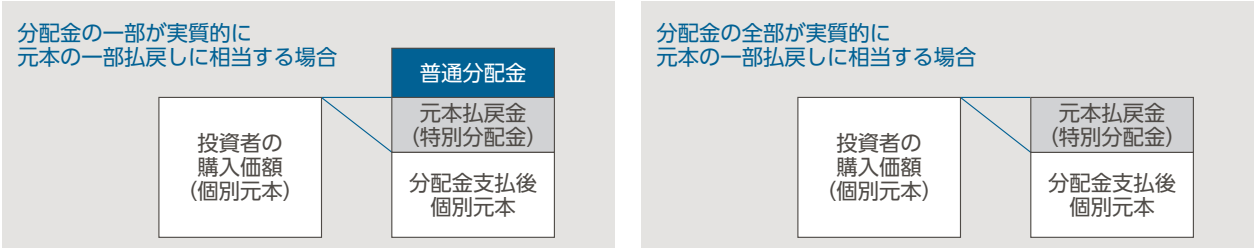
ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

# 収益分配金に関する留意事項

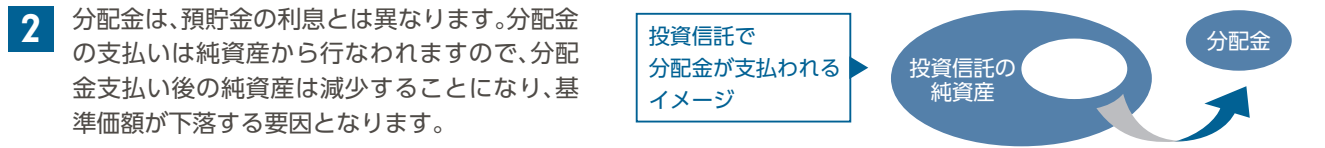
- 1** ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2** 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3** 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1** 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。  
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

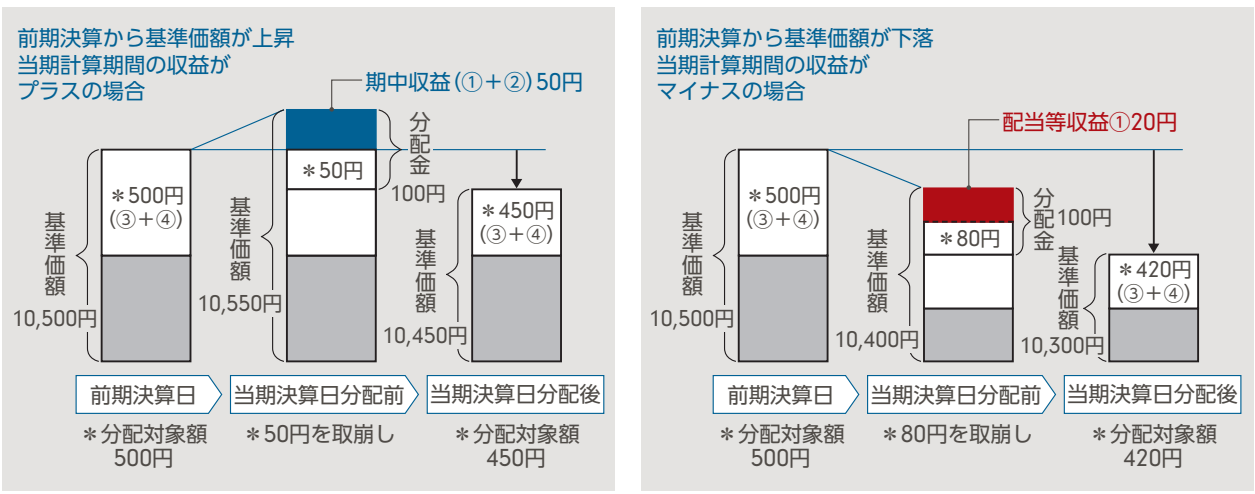


- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
  - 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
  - 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。



- 3** 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド

(毎月決算型)B(為替ヘッジなし) / (資産成長型)D(為替ヘッジなし)  
追加型投信 / 海外 / 債券

## ファンドに係る費用・税金

ファンド名	(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)	(資産成長型)D(為替ヘッジなし)
購入時手数料	お申込み金額に応じた下記の手数料率 1,000万円未満…………… <b>3.30% (税抜3.00%)</b> 1,000万円以上5,000万円未満…………… <b>2.20% (税抜2.00%)</b> 5,000万円以上1億円未満…………… <b>1.65% (税抜1.50%)</b> 1億円以上…………… <b>1.10% (税抜1.00%)</b>	
換金時手数料	なし	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.738% (税抜1.58%)</b>	純資産総額に対し <b>年率1.65% (税抜1.50%)</b>
その他費用・手数料	・ 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・ 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)	
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。	
信託財産留保額	なし	

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。(資産成長型)D(為替ヘッジなし)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)は、NISAの対象ではありません。  
 ※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## その他のファンド概要

信託期間	(毎月決算型)B(為替ヘッジなし):原則として無期限(1998年4月1日設定) (資産成長型)D(為替ヘッジなし):原則として無期限(2013年5月23日設定)
ベンチマーク	ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)
収益分配	(毎月決算型)B(為替ヘッジなし):原則、毎月22日、(資産成長型)D(為替ヘッジなし):原則、毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金制限	ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
スイッチング	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
申込受付時間	各コース間および「フィデリティ・日本小型株・ファンド」「フィデリティ・日本成長株・ファンド」「フィデリティ・欧州株・ファンド」「フィデリティ・グローバル・ファンド」「フィデリティ・米国優良株・ファンド」「フィデリティ・バランス・ファンド」の各ファンド間でスイッチングが可能です。各ファンドの商品性については、当該投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
申込受付時間	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受付可です。 <sup>(注)</sup> (注)2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	株式会社三井住友銀行

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし) / (資産成長型)D(為替ヘッジなし)が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等

- により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。



## 【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。